

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2018年2月5日～2018年2月11日】

[当地報道をもとに作成]

平成30年2月16日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

▼被占領地域住民を対象とした無料の医療プログラム(6日)

・労働・保健・社会保障省の資料によれば、2017年中にジョージア政府の無料での医療プログラムを利用したアブハジア・南オセチア住民は1,644人。アブハジア住民1,137人(子供179人)、南オセチア住民507人(子供57人)。かかった費用は428万ラリ。

・2010年に開始されたプログラムにより、ジョージアのパスポート・身分証を持たない被占領地域の患者がジョージア政府支配地域で治療を受ける際、政府が治療費を全額支払う。ジョージア国籍を持つアブハジア・ガリ地区住民にも適用される。2017年中にプログラムを利用したガリ地区住民は約50人。

【南オセチア】

▼「南オセチア共和国軍」の露軍への統合(5日)

・2017年3月31日に結ばれた「南オセチア共和国軍」の露軍への統合に関する合意について、プーチン大統領が批准書に署名。

2. 外 交

▼第4回EU・ジョージア連合評議会(5日)

・ブリュッセルにて行なわれた第4回EU・ジョージア連合評議会会合に、モグリーニ EU 外交・安全保障政策上級代表らとともにクヴィリカシヴィリ首相、クムシヴィリ経済・持続的発展相、ジャネリゼ外相らが出席。会合後に発表された報道発表によれば、評議会は「2016年12月の前回会合以降のEU・ジョージア関係の重要な進展を高く評価した」。また、ジョージアの憲法改正、司法改革を歓迎しつつ、全ての政治勢力の協力を呼びかけた。

・「モ」上級代表との共同記者会見で「ク」首相は、ジョージアは既存の枠組みのあらゆる可能性を活用するとともに、EUとの最大限の統合を達成するため、新たな協力の可能性を模索していくと述べた。

・「ク」経済・持続的発展相によれば、「モ」上級代表は2017年のジョージアの安定的なマクロ経済を評価し、EUがジョージアのビジネス・経済の発展のため48百万ユーロの予算支援を行なうことを承認した。

・「ク」首相はマルムストレーム通商担当欧州委員とも会談。

▼国会議長の訪米(5日-10日)

・コバヒゼ国会議長が訪米。米国のライアン下院議長、上下院議員、ミラード米国務次官補筆頭代理、ウィルソ

ン大西洋評議会副議長、国際民主研究所(NDI)所長、国際共和研究所(IRI)所長らと会談。

・「ラ」米下院議長は自身のジョージア訪問を回想しつつ、ジョージアの主権・領土一体性に対する支持を改めて確認した。

・「ミ」米国務次官補筆頭代理との会談では、ジョージアのEU・NATO加盟、ジョージアの民主改革、経済政策などについて議論された。「コ」国会議長は憲法改革について説明。「ミ」筆頭代理はアフガニスタンでの平和維持活動へのジョージアの参加に感謝を述べた。

▼大統領のギリシャ訪問(7日-9日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領がギリシャを訪問。ギリシャのパヴロプロス大統領、ツィプラス首相、ヴツィス下院議長、ミツオタキス上院議長らと会談。

・「パ」ギリシャ大統領との会談では二国間関係、黒海地域の安全保障状況、エネルギー、物流、インフラの分野における両国の協力などについて議論。「パ」ギリシャ大統領は、欧州とアジアを結ぶジョージアの役割を強調した。

▼エストニア国防相のジョージア訪問(7日-9日)

・ルイク・エストニア国防相がジョージアを訪問。イゾリア国防相と会談し、黒海地域の安全保障状況、サイバー防衛・国際的活動における協力に対する支援、NATOパートナーシップ政策の枠組みでの協力などについて議論。更なる密接なパートナー関係に向けた二国間国防協力計画に署名した。エストニア国防省によれば、ジョージアでの多国籍軍事訓練 Noble Partner 2018 にエストニア軍兵士が参加する。また、エストニアでの軍事訓練 Siil 2018 にジョージア軍兵士が参加する。

・「ル」エストニア国防相はクヴィリカシヴィリ首相とも会談。また、ジョージア国防省のサイバー安全保障局を訪問し、南オセチアの占領線付近の状況を視察した。

3. 内 政

▼シェンゲン圏への渡航者(9日)

・3月28日にEUとの査証自由化から1周年を迎える。2月5日までにのべ約17万人が制度を利用し、無査証でシェンゲン圏を訪問した。

・その一方で、シェンゲン圏への亡命申請者が急増していることを受け、クヴィリカシヴィリ首相がジャネリゼ外相、ツルキアニ法相、ガハリア内相、ゴメラウリ国家保安庁長官、ショタゼ検察長と会合を開き、対応を協議。会合後に政府は、パートナー諸国の懸念を踏まえ、亡命申請者の更なる増加が査証自由化の障害とならぬよう法

改正などの措置を講ずると発表。

▼国境警察長の任命(9日)

・2012年から2016年までジョージアのNATO代表部副代表を務めていたケケリゼ氏が国境警察長に任命された。
・アゼルバイジャン人記者ムフタルル氏の拉致事件に関連してニコレイシヴィリ前国境警察長が2017年7月に辞任して以降、国境警察長は空席になっていた。

▼大統領選挙に向けた野党の動き(10日)

・10日、TVインタビューで、サーカシヴィリ前大統領(統一国民運動名誉党首)が、2018年10月の大統領選挙での他の野党との共闘の可能性を示唆。翌11日、ビブラシヴィリ UNM 政治評議会副議長は、野党の「政治的分裂」はイヴァニシヴィリ元首相を利するものであり、「イ」元首相に対抗する全ての勢力の連合がジョージア社会にとって望ましいと述べた。

・11日、自由のための運動・欧州ジョージア党のボケリア議員は、「欧米を志向する野党は協力せねばならないが、協力はサーカシヴィリ前大統領を中心に行なわれるべきではない」と発言。

・12日、ダヴィタイア欧州民主主義者党党首は、14の国会外野党が大統領選挙で統一候補を立てるため既に3か月にわたって協議を行なっていると述べた。マルグヴェラシヴィリ大統領を支持する可能性にも言及。

・ナテラシヴィリ労働党党首およびブルジャナゼ民主運動・統一ジョージア党党首が既に大統領選挙への出馬の意向を示している。

・2日、「マ」大統領は、まだ大統領選挙への出馬を決めておらず、野党とも協議を行なっていないと述べた。

4. 経 済

▼2018年1月の入国者数(5日)

・内務省が発表。2018年1月の入国者数は444,421人、前年同期比14.8%増。24時間以上の滞在者は189,476人で前年同期比23%増。

・出身国別では多い順にアゼルバイジャン(前年同月比0.8%増)、トルコ(同20.1%増)、アルメニア(同20.9%増)、ロシア(同14.6%増)、イラン(同92.4%増)。チェコ(同59%増)、ラトビア(同46%増)、英国(同31%増)、オランダ(同28%増)などEU諸国の他、クウェート(同131%増)、サウジアラビア(同127%増)、イスラエル(同77%増)、インド(同48%増)などからの入国者数が増加。

▼2018年1月のワイン輸出(5日)

・国家ワイン庁の資料によれば、2018年1月に、512万本のワインが24か国に輸出された。前年同月比18%増。輸出先の国別では多い順にロシア(総輸出本数の69.0%)、ウクライナ(同12.2%)、中国(同4.9%)、カザフスタン(同4.3%)、ポーランド(同3.5%)。

▼財務相とEBRD総裁との会談(6日)

・英国を訪問中のバフタゼ財務相がチャクラバルティ EBRD 総裁と会談。会談ではインフラ整備、銀行セクター、農業、エネルギーの分野における今後の協力について議論された。また、資本市場の発展、預金の保証、政府と民間との協力枠組みの整備における EBRD の重要な役割が指摘された。

・「バ」財務相は、「2017年にEBRDは様々なセクターの20のプロジェクトに過去最大の計2億7千万ユーロの投資を行ない、2018年には投資の規模を更に拡大させようとしている。その9割以上が民間セクターの支援に向けられる」と述べた。